



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日 東

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所
 コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志 (TEL) 06-6267-7095
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,138	3.2	542	△81.2	2,342	△42.5	1,716	△21.2
26年3月期	38,887	△2.4	2,882	△60.2	4,075	△49.8	2,177	△67.7
(注) 包括利益	27年3月期		2,799百万円(△17.2%)		26年3月期		3,381百万円(△55.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	116.15	—	6.8	4.2	1.4	
26年3月期	147.36	—	9.6	8.4	7.4	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	60,164	26,136	43.4	1,768.66		
26年3月期	52,052	24,092	46.3	1,629.66		
(参考) 自己資本	27年3月期		26,134百万円	26年3月期		24,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,877	△11,042	6,321	7,717
26年3月期	1,685	△7,394	4,548	5,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	738	33.9	3.3
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	738	43.0	2.9
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		61.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	21.6	700	102.9	800	△2.0	400	△47.4	27.07
通期	47,300	17.8	2,200	305.3	2,400	2.4	1,200	△30.1	81.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表情報 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	14,776,321株	26年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	27年3月期	93株	26年3月期	50株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,776,267株	26年3月期	14,776,271株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,493	△8.2	△1,465	—	858	△61.8	600	△22.9
26年3月期	35,390	△5.3	1,256	△75.0	2,247	△61.1	778	△79.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	40.61		—					
26年3月期	52.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
27年3月期	41,556		17,397		41.9	1,177.38	
26年3月期	37,017		17,524		47.3	1,186.00	

(参考) 自己資本 27年3月期 17,397百万円 26年3月期 17,524百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	15,500	△4.4	110	—	70	—	4.74	
通期	32,500	0.0	700	△18.5	400	△33.3	27.07	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月28日(木)に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、平成26年4月1日に実施された消費税の増税による消費落込みが想定を上回る期間に及んだことにより、成長率が低迷しました。今後は、輸出企業を中心とした好業績企業によるベア実施、総賃金拡大による消費下支え、需給ギャップの縮小に伴うデフレ脱却の流れの本格化が期待されますが、米連邦準備銀行による利上げ実施による新興国からの資金流出、中国経済の更なる減速及びギリシャ債務危機の深刻化による金融市場の不安定化等が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高効率なLED照明器具の開発、製造、販売に注力しました。電力料金の引上げ、省エネ志向の浸透もあって、当社製品に対する需要は引き続き堅調に推移しましたが、競争の激化、一部製品の販売価格下落、円安の進行による原価率の上昇もあって、当社グループは、前連結会計年度比で増収を確保したものの、利益面では減益となりました。当連結会計年度の売上高は401億38百万円（前連結会計年度比3.2%の増収）、経常利益は23億42百万円（前連結会計年度比42.5%の減益）となりました。一方、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益5億55百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は17億16百万円（前連結会計年度比21.2%減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国13都市にショールームを開設し、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。商業施設向けLED照明「アパレルホワイトseries」を中心に、新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売を促進しました。既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しましたが、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの売上高は微減となりました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を整備し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現しております。しかしながら、稼働率が期初に想定したレベルを下回る状況になったこと、また、円安傾向が持続したことから、円ベースでの製造コストが上昇し、連結売上総利益率は低下しました。

この結果、売上高は368億28百万円(前連結会計年度比1.2%の減収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は6億98百万円(前連結会計年度比78.5%の減益)となりました。

② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器のレンタル契約実績、機器販売高は順調に推移し、前連結会計年度比で増収、増益を達成しました。

この結果、売上高は117億31百万円(前連結会計年度比17.7%の増収)、セグメント利益は14億45百万円(前連結会計年度比14.8%の増益)となりました。

③インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。競合企業との競争は激化しており、インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は9億20百万円(前連結会計年度比16.0%の増収)と増収を確保したものの、採算面は厳しく、セグメント損失は89百万円(前連結会計年度は82百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通し

わが国経済は、消費税増税後の消費減退から立ち直りつつあり、デフレ脱却の進展による景気回復基調の持続への期待感が高まっております。しかしながら、国外に目を転ずると、中国経済の減速による新興国の経常収支悪化、中東やアフリカ諸国での紛争の拡大など、多くの不安定要因が存在し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の下で、当社グループとしましては、独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に推進し、従来の商業施設向けの照明器具販売中心の事業運営からの脱皮を図り、非住宅分野全般の照明器具需要に対応できる事業体制構築を引き続き強力で推進して参ります。

海外においては、LED照明器具が導入期から本格的な普及期へ移りつつあります。当社グループは、各国市場で適切なポジションの確保に向けて、積極的に経営資源を投入し事業基盤の強化に努めて参ります。

東日本大震災以降、安全性への強い不安から原子力発電所の稼働休止が続いており、化石燃料に依存する電気料金は長期的に高止まりする見込みであり、省エネ効果の高いLED照明器具への需要は、引き続き堅調に推移するものと予想されます。異業種からの新規参入を含めて、LED照明器具をめぐる市場競争は、今後とも、激烈に展開されていくことが予想されます。この厳しい競争に勝ち残るためには、市場への訴求力のある新製品の開発を一層強力で推進することが不可欠となります。新製品の開発に際しては、省エネ性能の向上と合わせて、製品機能の一層の改善を図り、売上、利益の拡大に努めて参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ81億11百万円増の601億64百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加19億20百万円、棚卸資産の減少16億31百万円、有形固定資産の増加32億1百万円、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得し連結子会社としたこと等によりのれんの残高が43億30百万円増加したことによるものであります。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ60億67百万円増の340億27百万円となりました。

主な要因は、借入金の増加74億64百万円、仕入債務の減少11億90百万円によるものであります。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億44百万円増の261億36百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上17億16百万円、為替換算調整勘定の増加10億11百万円及び配当金の支払いによる減少7億38百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、77億17百万円（前連結会計年度は57億96百万円）となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、58億77百万円の増加（前連結会計年度は16億85百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益29億50百万円、減価償却費26億1百万円及び棚卸資産の減少29億94百万円、減少要因として仕入債務の減少19億34百万円によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、110億42百万円の減少（前連結会計年度は73億94百万円の減少）となりました。

主な要因は、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得したことによる支出68億48百万円、有形固定資産の取得による支出41億77百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億21百万円の増加（前連結会計年度は45億48百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として長期借入れによる収入134億50百万円、減少要因として短期借入金の減少27億50百万円、長期借入金の返済による支出34億3百万円及び配当金の支払額7億38百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	31.1	26.9	48.0	46.3	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.0	62.2	101.4	54.7	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	13.8	4.8	10.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.1	18.3	10.2	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業や新製品の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に取り組んで参ります。

この結果、当期の配当金につきましては、期末配当金を25円とし、中間配当金25円と合わせて、年間で50円を予定しております。

また、次期の配当は、一株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成27年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

①事業活動に関するリスク

(イ) LED照明器具関連の売上割合の増加について

当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客との安定した取引基盤を有しております。しかしながら、売上全体に占めるLED照明器具関連の売上割合が大きくなっており、電力供給並びに電力料金等の変動等によるLED照明器具への需要の変化が、当社の経営成績及び財政状態に与える影響が大きくなっております。

(ロ) LED製品ライフサイクルについて

当社グループの主力製品であるLED照明器具のライフサイクルは、新しいLED素子の開発による性能、品質の向上の影響を直接的に受けます。昨今、技術革新の速度が増しており、在庫の陳腐化のリスクが高まっております。当社グループとしましても、LED素子、電源等の部品の在庫管理には万全を期しておりますが、環境が急変し想定していた売上数量が確保出来なかった場合には、たな卸資産処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(ハ) グローバルな事業展開について

当社グループは、タイ、中国、アメリカ、インド、イギリスに製造・販売子会社を展開し、グローバルな事業運営を行っております。海外では、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違等の所謂カントリーリスクに直面する可能性があります。当社グループでは、現地子会社と本社の間で緊密なコミュニケーションを実施することと合わせて、現地情報の積極的な収集に努めており、情勢の変化に対して機敏に対応していく方針ではありますが、予測不能な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ニ) 製品の品質について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、基幹部品の不良等により製品に重大な欠陥が発生した場合には、製品の回収及び交換による費用、企業イメージのダウン等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②マーケット変動によるリスク

(イ)原材料の仕入価格の高騰について

当社の製造している照明器具は鋼材、アルミニウム、樹脂等を主な材料として使用しており、原油価格やその他原材料価格変動の影響を受けます。これらの仕入価格が急激に変動した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ)為替変動による影響について

当社グループは、LED照明器具に使用するLED素子並びに電源等の海外輸入比率が高く、中国、タイに所在する子会社にて製造した製品の大部分を日本で販売する事業体制のため、為替変動の影響を受けます。また、海外に所在する連結子会社の連結財務諸表作成において、貸借対照表及び損益計算書は円換算されるため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約等により為替相場の変動をヘッジ又は軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ハ)デリバティブ取引について

a. 当社

当社は、欧州ユーロ並びに米ドル建輸入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等を利用したデリバティブ取引を実行しております。

当社は、当該デリバティブ取引について時価評価を行う処理を採用しており、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼす為替レート並びに金利差の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

b. ENDO Lighting (THAILAND)Public Co., Ltd.

原材料の価格高騰リスクを回避する目的で商品関連のアルミニウムスワップ取引をしており、また、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、原材料の価格動向及び為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

c. 昆山恩都照明有限公司(中国)

米ドル建輸出入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

③自然災害・事故等によるリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスク

(イ)繰延税金資産について

当社グループは、当連結会計年度において15億56百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績の悪化によって一部取崩を求められることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ)Ansell Electrical Products Limited及びAnsell(Sales & Distribution) Limitedの連結子会社化について
 当社グループは照明器具の製造販売を主な内容として事業活動を展開し、LED照明市場のグローバル化を進めており、この度、欧州市場における事業展開を加速するため、当第3四半期連結会計期間末に同社を連結子会社とし、それに伴い、新たにのれんを計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表における同社にかかるのれんの金額は43億1百万円であり、20年間で均等償却する方針です。今後は同社との連携を密にし、適切に対応して行く方針であります。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、事業の展開等が計画どおりに進まずのれんの減損処理を行う必要が生じる事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「企業は公器」を掲げ、企業の社会的存在価値を高めることに経営資源を集中し、人間（組織）の持つ無限の能力と可能性を最大限発揮させる経営の仕組みづくり並びに社会に貢献する経営を優先することを目指しております。

この考えを実現する経営理念として「顧客にベストビジネスパートナーとして認知される会社に」、「顧客の要求に最高の形で応える社員に」、「会社価値と経営品質の向上」、「顧客満足と社員の働きがいの向上」等を掲げ、照明器具並びに、インテリア家具・用品等の製造販売を通じて快適な商、住環境を提供する高付加価値空間創造企業として、幅広い社会貢献を目指しております。

なお、経営の基本方針について次の内容を掲げております。

①「会社価値の向上」

(イ)会社価値とは当社が社会に存続し続けるための必要な提供価値をいう。

(ロ)会社価値を継続的に高める、優れた経営の仕組みと人材をつくる。

(ハ)高付加価値空間創造並びに省エネ製品の開発及び提供で地球の温暖化防止や資源の温存等を推進する。

(ニ)市場及び顧客の期待・要求する製品を的確且つ、スピーディに開発し提供する。

②「経営品質の向上」

(イ)経営品質とは卓越した業績を上げ続けることができる経営の仕組みをいう。

(ロ)人間尊重経営を重視し、個人と組織の調和と持続発展を可能とする経営の仕組みをつくる。

(ハ)社会や業界の環境変化に対応できる経営の仕組みと人材育成を図る。

(ニ)情報の共有化を図りスピーディな活用と検証を行う。

③「顧客満足の向上」

(イ)社員一人一人が真の顧客（次工程）満足とは何かを考え顧客の価値創造を優先する。

(ロ)顧客、社員、株主、三者の最大満足を追求する。

(ハ)全社員が顧客側に立って考え、仕事出来る環境と経営の仕組みをつくる。

(ニ)市場及び顧客の要求、期待事項を的確に把握しスピーディに対応出来る経営の仕組みをつくる。

④「社員の働き甲斐の向上」

(イ)全従業員が最大限に能力を発揮できる組織にするために、自ら考え、判断、活動し、成果を自ら評価できる経営の仕組みをつくる。

(ロ) 全社員が価値観を共有し、一人一人が主体性をもって自由闊達に活動し、成長できる仕組みと組織風土を醸成する。

(ハ) 成果を重視した評価・配分制度とする。

(ニ) 人事制度並びに評価・配分方法は公正で客観的なものとする。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは高収益体質を目指し以下2点を指標としております。

- ・売上総利益率 40%
- ・売上高経常利益率 15%

これらを、成長のための新規事業や、新製品を含めた連結ベースでの目標値として、常に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズや期待に応えるために顧客密着型経営を推進し、会社価値と経営品質の向上を経営目標として掲げております。

今後、市場競争の更なる激化が予測される環境の下、競争力と組織力の強化を図り、安定した経営体制を構築するために、下記の項目に重点を置いて事業経営を推進して参ります。

- ① 商業施設向け照明器具市場で培った製品開発力と事業ノウハウを活かし、非住宅照明分野市場においても、省エネルギー及び環境保護を重視した高効率LED照明器具のトップメーカーとしての確固たるブランドの確立を図ります。今後は、独自性の有るLED応用製品の開発並びに販売強化を強力に推進して参ります。
- ② 国内の製造拠点である佐野工場、海外生産子会社であるENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. 及び山恩都照明有限公司の3製造拠点において、更なる生産能力の拡大とコストダウンを実現し世界的なLED照明器具の供給体制の整備を進めます。
- ③ LED照明器具の普及で先行する日本市場で培った豊富なノウハウを活用し、本格的な需要拡大期を迎える世界のLED照明市場の開拓を進め、急拡大する照明のLED化需要の取り込みを目指します。今後は、欧州・北米・インド・中国・東南アジアに販売拠点を設置しグローバルな販売体制を構築して、積極的な営業活動を展開して参ります。
- ④ 全国主要都市13箇所に展開しているLED専用ショールームの更なる充実を図り、提案力の強化並びに大手設計事務所、ゼネコン、サブコン、デベロッパー等からの信頼向上に努めて参ります。
- ⑤ 連結子会社のイーシームズ株式会社が実施しているレンタル事業に対する需要増大に対応して、組織体制の強化と省エネ機器の新規投入を実施し長期的な事業発展につなげて参ります。
- ⑥ インテリア家具・用品については、照明事業のチャンネルを活用したカタログ販売の全国展開、照明と家具の総合提案、特注家具の販売強化等を展開し積極的な販売促進活動を展開して参ります。
- ⑦ 事業の継続的な成長・発展を実現するために、研究設備並びに人材投資を積極的に進めることに加えて、外部企業とのコラボレーションによる技術開発や共同研究に注力して参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	7,717
受取手形及び売掛金	7,992	8,299
商品及び製品	7,836	7,259
仕掛品	673	548
原材料及び貯蔵品	4,470	3,541
繰延税金資産	1,229	1,169
デリバティブ債権	218	554
その他	2,760	2,249
貸倒引当金	△76	△117
流動資産合計	30,902	31,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,844	11,335
減価償却累計額	△2,365	△2,809
建物及び構築物(純額)	6,478	8,526
機械装置及び運搬具	3,138	3,679
減価償却累計額	△1,636	△2,183
機械装置及び運搬具(純額)	1,501	1,496
レンタル資産	4,698	7,277
減価償却累計額	△1,082	△1,859
レンタル資産(純額)	3,616	5,418
土地	4,531	4,507
リース資産	1,029	1,009
減価償却累計額	△348	△503
リース資産(純額)	681	505
建設仮勘定	657	24
その他	2,510	3,216
減価償却累計額	△1,813	△2,331
その他(純額)	697	884
有形固定資産合計	18,163	21,364
無形固定資産		
ソフトウェア	647	626
のれん	365	4,696
その他	134	136
無形固定資産合計	1,147	5,459
投資その他の資産		
投資有価証券	332	370
繰延税金資産	510	387
デリバティブ債権	602	960
その他	508	503
貸倒引当金	△115	△105
投資その他の資産合計	1,839	2,116
固定資産合計	21,150	28,940
資産合計	52,052	60,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,021	2,830
短期借入金	4,350	1,767
1年内返済予定の長期借入金	2,899	4,148
リース債務	195	192
未払法人税等	389	525
賞与引当金	435	336
役員賞与引当金	25	—
製品保証引当金	765	943
デリバティブ債務	12	8
繰延税金負債	—	50
その他	2,791	2,539
流動負債合計	15,886	13,343
固定負債		
長期借入金	10,144	18,941
リース債務	684	462
繰延税金負債	107	181
役員退職慰労引当金	419	433
修繕引当金	21	8
退職給付に係る負債	274	176
デリバティブ債務	84	57
その他	337	422
固定負債合計	12,073	20,683
負債合計	27,960	34,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	11,261	12,222
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,955	22,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	79
繰延ヘッジ損益	10	31
為替換算調整勘定	1,946	2,958
退職給付に係る調整累計額	107	148
その他の包括利益累計額合計	2,124	3,217
少数株主持分	11	2
純資産合計	24,092	26,136
負債純資産合計	52,052	60,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	38,887	40,138
売上原価	24,925	28,041
売上総利益	13,962	12,097
販売費及び一般管理費	11,079	11,554
営業利益	2,882	542
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	71
受取賃貸料	28	16
仕入割引	4	7
為替差益	1,508	2,139
その他	109	106
営業外収益合計	1,684	2,343
営業外費用		
支払利息	165	229
売上割引	295	279
その他	29	34
営業外費用合計	491	543
経常利益	4,075	2,342
特別利益		
固定資産売却益	1	73
デリバティブ評価益	553	555
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	555	630
特別損失		
固定資産除売却損	15	21
減損損失	63	1
和解金	140	—
のれん償却額	581	—
ライセンス契約解約損	126	—
特別損失合計	927	22
税金等調整前当期純利益	3,703	2,950
法人税、住民税及び事業税	1,526	991
法人税等調整額	7	253
法人税等合計	1,533	1,244
少数株主損益調整前当期純利益	2,169	1,706
少数株主損失(△)	△8	△10
当期純利益	2,177	1,716

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,169	1,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	19
繰延ヘッジ損益	△93	21
為替換算調整勘定	1,284	1,012
退職給付に係る調整額	—	40
その他の包括利益合計	1,212	1,093
包括利益	3,381	2,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,393	2,809
少数株主に係る包括利益	△11	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	9,822	△0	20,517
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,155	5,539	9,822	△0	20,517
当期変動額					
剰余金の配当			△738		△738
当期純利益			2,177		2,177
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,438	—	1,438
当期末残高	5,155	5,539	11,261	△0	21,955

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39	104	658	—	801	15	21,333
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	39	104	658	—	801	15	21,333
当期変動額							
剰余金の配当							△738
当期純利益							2,177
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21	△93	1,288	107	1,323	△3	1,319
当期変動額合計	21	△93	1,288	107	1,323	△3	2,758
当期末残高	60	10	1,946	107	2,124	11	24,092

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	11,261	△0	21,955
会計方針の変更による 累積的影響額			△16		△16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,155	5,539	11,244	△0	21,939
当期変動額					
剰余金の配当			△738		△738
当期純利益			1,716		1,716
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	977	△0	977
当期末残高	5,155	5,539	12,222	△0	22,916

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60	10	1,946	107	2,124	11	24,092
会計方針の変更による 累積的影響額							△16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	60	10	1,946	107	2,124	11	24,075
当期変動額							
剰余金の配当							△738
当期純利益							1,716
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19	21	1,011	40	1,092	△9	1,083
当期変動額合計	19	21	1,011	40	1,092	△9	2,060
当期末残高	79	31	2,958	148	3,217	2	26,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,703	2,950
減価償却費	1,808	2,601
減損損失	63	1
のれん償却額	642	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△114
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	73	178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△64
受取利息及び受取配当金	△33	△71
支払利息	165	229
ライセンス契約解約損 和解金	126 140	— —
固定資産除売却損益 (△は益)	13	△51
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
デリバティブ評価損益 (△は益)	△553	△555
売上債権の増減額 (△は増加)	△571	1,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,648	2,994
有形固定資産からたな卸資産への振替額	809	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,233	△1,934
未払金の増減額 (△は減少)	△74	△174
その他	348	△967
小計	6,179	6,631
利息及び配当金の受取額	33	71
利息の支払額	△162	△221
ライセンス契約解約金の支払額	—	△47
和解金の支払額	△140	—
法人税等の支払額	△4,225	△1,244
法人税等の還付額	—	687
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685	5,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,222	△4,177
無形固定資産の取得による支出	△242	△186
投資有価証券の売却による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△6,848
その他	70	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,394	△11,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,783	△2,750
長期借入れによる収入	9,476	13,450
長期借入金の返済による支出	△2,212	△3,403
リース債務の返済による支出	△195	△235
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△736	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,548	6,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421	1,920
現金及び現金同等物の期首残高	6,218	5,796
現金及び現金同等物の期末残高	5,796	7,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営課題対策会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成上採用した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	28,367	9,727	792	38,887	38,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,895	236	—	9,131	9,131
計	37,262	9,964	792	48,019	48,019
セグメント利益又は 損失(△)	3,246	1,259	△82	4,423	4,423
セグメント資産	31,690	9,649	1,159	42,499	42,499
その他の項目					
減価償却費	896	842	15	1,754	1,754
減損損失	—	—	—	—	—
のれんの償却額	642	—	—	642	642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,698	4,345	1	7,045	7,045

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	27,756	11,461	920	40,138	40,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,071	269	—	9,341	9,341
計	36,828	11,731	920	49,480	49,480
セグメント利益又は 損失(△)	698	1,445	△89	2,055	2,055
セグメント資産	36,228	10,913	1,256	48,398	48,398
その他の項目					
減価償却費	1,119	1,462	11	2,593	2,593
減損損失	1	—	—	1	1
のれんの償却額	76	—	—	76	76
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,874	3,739	2	8,616	8,616

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,019	49,480
セグメント間取引消去	△9,131	△9,341
連結財務諸表の売上高	38,887	40,138

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,423	2,055
セグメント間取引消去	4	11
未実現利益の調整額	△390	△411
全社費用(注)	△1,153	△1,111
連結財務諸表の営業利益	2,882	542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,499	48,398
セグメント間取引消去	△650	△482
未実現利益の調整額	△1,074	△1,486
全社資産(注)	11,278	13,734
連結財務諸表の資産合計	52,052	60,164

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,754	2,593	53	1	1,808	2,595
減損損失	—	1	63	—	63	1
のれんの償却額	642	76	—	—	642	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,045	8,616	223	568	7,268	9,184

(注) 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△146百万円、当連結会計年度△249百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度199百万円、当連結会計年度251百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△610百万円、当連結会計年度△699百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における投資額(前連結会計年度833百万円、当連結会計年度1,267百万円)が含まれております。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	365	—	—	365	—	365

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	4,696	—	—	4,696	—	4,696

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,629円66銭	1,768円66銭
1株当たり当期純利益金額	147円36銭	116円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,177	1,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,177	1,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,092	26,136
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11	2
(うち少数株主持分)	(11)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,080	26,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,776	14,776

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円10銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任監査役候補

(非常勤)監査役 村井 潤 (現 村井法律事務所 弁護士)

(注)村井 潤氏は、社外監査役の候補者であります。

②退任予定監査役

(非常勤)監査役 中井 洋恵

(3) 就任予定日

平成27年6月26日